



# 日本とWFP

飢餓とたたかい、命を救う



World Food Programme

## WFP事務局長からのメッセージ



私は、人間の安全保障の柱の一つは、食糧の安全保障を確立し、飢えに苦しむ人に希望を届けることであると信じています。世界の平和と安定は、飢えに苦しむ人がいない世界が実現してこそ、はじめて可能となるのです。WFPは、日本政府が信頼を寄せるパートナーとして、毎年70以上の国々の女性、子どもたち、そして男性に、食糧支援を通じて希望を届けています。

WFPは、日本の皆様が、自然災害や紛争、病気などが原因で飢えに苦しむ世界の人々へのことを気かけ、わかち合いの精神で支援して下さることに對し、心から感謝しています。日本の皆様からのご支援を最も必要とする人々に確実に届いているということは自信を持ってお伝えできます。WFPは活動を始めるたび、皆様から寄付された一円一円を無駄なく活用し人々の生活が向上するよう、細心の注意を払っています。皆様のご支援により、飢餓状態から抜け出し、元気に笑っている母親たちや子どもたちがいます。そうした笑顔を見ることができるのは、本当に素晴らしいことです。

この冊子では、WFPを通じた日本からの支援で世界の人々の生活がどのように向上しているか、お伝えしています。皆様のご支援が、遠くの国の人々の命を救っています。食糧は希望です。皆様が希望をもたらしています。

WFPは今後も日本の皆様と共に、世界中のすべての人々が必要な食糧と栄養を得ることができる日が来るまで、挑戦を続けてまいります。皆さまの寛大なご支援に心より御礼を申し上げます。

アーサリン・カズン  
WFP 国連世界食糧計画 事務局長



## 外務大臣からのメッセージ



WFP 国連世界食糧計画(WFP)が、飢餓と貧困の撲滅という世界的課題に対して半世紀以上に亘って取り組んでいることをご存じですか。WFPは、自然災害などで被災した方々へ食料を届ける活動に加えて、学校給食の提供や、子どもや母親へ栄養補助食品を配る活動などを実施する最も重要な機関の一つです。

我が国も、東日本大震災に際しては、WFPより日本人職員を含む多数の職員を派遣いただき、栄養強化ビスケットなど支援物資の輸送や仮設テントの設置などをいただきました。迅速かつ温かい支援に深く感謝します。

我が国も、戦後、国際社会からの支援をいただきつつ復興への道を歩んできました。世界の中には経済発展が十分でなく、自然災害などへ自力では十分に対応できない国が多くあります。そのような国で困っている方々を支援するのは、国際社会の主要な一員であり、かつ先進国である我が国の務めです。皆様からの税金を政府開発援助(ODA)という形でWFPの活動に拠出することにより、飢餓に苦しむ人々へ食料を届け多くの命を救っています。

東日本大震災に際して、途上国を含む多くの国・機関から支援をいただいたのは、日本が行ってきたこのような地道な支援に対する評価と感謝の表れです。途上国の方々から、日本の支援により、母子を含む多くの人命が救われており深く感謝している旨、日本の国民の皆様伝えてほしいとの言葉が寄せられています。この場を借りて皆様にお伝えします。また、国連WFP協会が、WFPの活動や日本からの支援について情報発信していることを歓迎します。

最後になりますが、WFPを支えているのは厳しい環境下に在る支援の現場で働くWFPの職員の方々です。困難な状況下で職責を果たされていることへ敬意を表します。

玄葉 光一郎  
日本国外務大臣

玄葉光一郎



Photos: ©WFP/Photolibrary

## WFP 国連世界食糧計画

WFPは国連唯一の食糧支援機関です。飢餓と貧困の撲滅を使命として70カ国以上の国々で、9,000万人以上を対象に食糧支援を行っています。1万人超の職員のうち、90%以上は実際に支援が行われている途上国での活動に従事しています。

WFPの食糧支援は世界で最も貧しい人々に配られ、生活を守り、自らでは十分な食糧を得ることができない人々を助け、紛争などに巻き込まれた地域社会の安定化に寄与します。飢えや栄養不足は、生産性を低下させ、健康を損ない、教育の機会を失わせ、貧困を悪化させてしまいます。WFPは飢餓に苦しむ人々に食糧を届け、命を守ると共に、長期的な食糧の安全保障の確立を後押ししています。

飢餓は解決しなければならない問題です。飢餓問題の解決なしに、貧困や飢餓の撲滅、教育の普及、子どもの死亡率低下、妊産婦の健康改善、疾病の蔓延防止といったミレニアム開発目標(MDGs)の達成は不可能でしょう。これは、サハラ砂漠以南のアフリカの国々において特に顕著です。

WFPは単に食糧を配るのではなく、食糧を使って飢餓問題を根本から解決することを目指し、様々な革新的な手法を模索しています。支援を受ける国々が支援から抜け出し、貧しい人々が必要な時に必要な栄養を摂ることができるような仕組みを作れるよう、各国政府や国際社会と共に取組んでいきます。



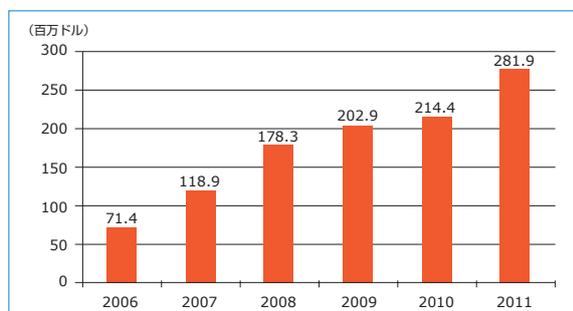
## 戦略的パートナーとしての日本とWFP

WFPの活動は、各国政府および民間からの任意拠出によって支えられており、日本政府はWFPにとって第3の拠出国です。2011年、日本政府、及び民間からの拠出は計232億円(2億9,000万ドル)に上り、日本政府からは226億円、民間からは6億4,000万円が寄せられました。これらの資金は、世界30カ国以上でWFPの食糧支援活動に活用されました。

日本政府によるWFPへの支援は、飢餓、貧困、栄養不良の根絶を目指し、世界の平和と安定に寄与するという日本の政府開発援助(ODA)に対する考え方に沿ったものです。日本からの拠出金は、緊急支援活動や復興・開発支援などに役立てられています。

毎年、WFPは日本政府と政策協議を行い、WFPの戦略計画に沿ってどのように連携を深めていくかを話し合います。主な優先課題は、自然災害や紛争などで被災した人々の命を救う緊急食糧支援や、栄養不足に苦しむ母子への栄養支援、学校給食プログラム、労働の対価として食糧を配給するプログラム、食糧引換券や食糧購入用の現金支給プログラムなどです。こうした活動で、緊急・復興・開発支援をスムーズにつなぎます。またWFPは、独立行政法人国際協力機構(JICA)や日本のNGOと連携することで、アジアやアフリカの支援現場で、より大きな成果を上げてきています。さらに、日本からの支援は、港湾の修繕、倉庫の建設、緊急時に食糧やその他救済物資を運ぶための飛行機のチャーターなど、WFPが実施するロジスティクス(物資輸送)活動を支えています。

WFPには61名の日本人職員が勤務。その多くがアジアやアフリカの食糧支援の最前線で、支援活動に従事しています。



日本政府による WFP への拠出額の推移

### WFP国会議員連盟会長からのメッセージ

地球上から飢餓をなくしたいと積極的に活躍されているWFPに心から感謝と敬意を表します。私たちは昨年東日本大震災と言う大災害を経験して、全ての日本人がいのちの尊さと絆の大切さを改めて学びました。その際に、いち早くWFPがテントやプレハブを沢山提供して下さったことは大変に有難く、ここにお礼を申し上げます。

世界では、とくにアフリカを中心にいまだに多くの人々が飢餓で苦しんでいます。地球温暖化の影響も加わり、大干ばつが西アフリカのサヘル地域を襲っています。誕生まもない南スーダンでは、長年に亘る紛争と、雨季の遅れによる凶作、更には食糧価格の高騰で人口の半数近くが食糧不足になると言われています。WFPはこういう地域への緊急食糧支援や、貧困からの自立支援を行っていますが、日本としても官民併せて協力を進めて行かなければならないと考えています。政府の拠出金はこの数年増えていますが、更に増やせるように努力しなければなりません。WFPは2015年までに「子どもを空腹のまま、学校に通わせてはならない」との大きな目標を実現するため、国連WFP協会が「レッドカップキャンペーン」を実施しています。学校給食を通じて子どもたちを飢餓から救い、教育の機会を広げるプログラムです。日本の参加企業も増えつつあることは大変に嬉しいことですが、個人のみなさんのご参加も含めて、更なるご協力を心からお願い申し上げます。東北で戴いた絆を世界中の絆に育てようではありませんか。



鳩山 由紀夫  
衆議院議員



2011年から2012年にかけての冬に、アフガニスタン北部は今度は大雪に見舞われました。これで農地にたくさんの水がもたらされたわけですが、次の収穫期である5月までは、食糧支援が必要です。ジョージャン州のある村の自治組織のメンバーであるムハマッドさんは、「厳しい状況は今後も続きます。村の人々は6月によい収穫があることを願いつつ種まきを終えたところです。次の収穫まで、支援が必要なのです」と話しています。また、妻と5人の子どもと共に農家を営むゴーバンさんは、「去年の収穫はたったの2ヶ月で底をついてしまいました。お金を稼ぐため、肉体労働の仕事を探しましたが、多くの人が同じような状況であったため、仕事はなかなか見つかりませんでした。だから、裕福な近所の

人にお金を借りて、なんとか生活してきたのです」と振り返ります。

ゴーバンさんはWFPから3ヶ月分の小麦粉を受け取りました。「とてもうれしいです。今夜この小麦粉で、妻がおいしいパンを焼いてくれるでしょう」と話してくれました。

WFPは2012年3月までに、ゴーバンさんのような干ばつの被災者およそ100万人に2万2,600トンあまりの食糧を配給しました。WFPのアフガニスタンにおける支援活動に対し、日本政府は長期間に渡って貢献を続けており、2012年は4月までに、3,000万ドルを拠出し、最も弱い立場にいる人々への支援活動を支えています。

## コンゴ民主共和国 紛争被災者への支援

コンゴ民主共和国の南キブ州にあるWFPの食糧配給所で食糧を受け取っていたマセツさん(42歳)は、2人の子どもの母親です。2008年、マセツさんは、住んでいた地域で戦闘が激しくなり、自分の村から逃れてきました。

「日曜日のある朝、反政府勢力が私の村を襲ったんです。私たちの家に火を放って、収穫した食糧や家畜を持って行ってしまいました。夫は戦闘だけがをして、2日後に死んでしまいました。残された私と2人の子どもは、村から避難してきたのです。」

その後、治安状況が改善したのでマセツさんは2010年に自分の村へ戻りました。しかし、生活の再建は容易ではありませんでした。

WFPは日本からの支援のもと、マセツさんのように南キブ州へ戻っていった10万人を対象に故郷に帰ってから最初の3ヶ月間、食糧支援を行っています。日本はこの支援事業の主要拠出国です。「この支援があって本当に助かっています。食糧がもらえることで、私の少ない収入を、医療費や子どもの学費などにまわすことができます」とマセツさんは話しています。

日本からの支援は、近隣の北キブ州で同じく戦闘によって行き場を失った、6万5,000人に対する食糧支援にも活用されました。

2010年、日本はWFPのコンゴ民主共和国における活動に700万ドルを拠出。この拠出金の半分以上は、食糧4,300トン超の購入に活用されました。残りは、WFPが運営する国連人道支援航空サービス(UNHAS)(11ページ参照)の運営費用に充てられ、コンゴ民主共和国で活動を行う様々な人道支援機関の活動を支えました。西ヨーロッパとほぼ同じという広大な国土を持つコンゴ民主共和国では、人道支援関係者が効率的に活動を行うためにUNHASは欠かせないものになっています。



「この支援があって本当に助かっています」と話すマセツさん。日本政府は、戦闘で困窮したマセツさんのような人々を支援するWFPの活動に700万ドルを拠出。

©WFP/Jesse Musalia

## アフリカの角の危機への支援

2011年、アフリカ東部の「アフリカの角」と呼ばれる地域において、深刻な干ばつとソマリアにおける内戦の影響で極めて深刻な食糧危機が発生しました。WFPはソマリア、エチオピア、ジブチ、ケニア、ウガンダの5カ国で大規模な緊急食糧支援を実施しました。

### ソマリア ハワさんの話

ハワさんは、紛争と干ばつで荒廃したソマリア南部から家族とともにソマリア中部へ逃れてきました。避難先のソマリア中部では、仕事を見つけることは極めて困難でした。雨季が近づくと、街に散乱するゴミが原因で、衛生状況が悪化し

疫病が流行することが懸念されました。そこで地元の行政は、ゴミ収集のプロジェクトを立ち上げ、ハワさんはこれに参加。その労働の対価として、1か月分の食糧をWFPから受け取り、家族を支えることができました。

3年前、ハワさんの家畜は干ばつのために次々と死んでいきました。それがつらい干ばつとの闘いの始まりでした。食糧は底をついてしまったため、ガルカイヨという町まで仕事を探しに行きましたが、何も見つかりません。仕方なく、遠い親戚が譲ってくれるお金で生活しなければなりませんでした。

干ばつがさらにひどくなり、飼っていた

家畜は全て死んでしまいました。ハワさんはガルカイヨに6人の子どもの不自由な夫を呼び寄せ、生活は苦しくなる一方でした。「今朝は住むところを探していたんです。お金が底をついて、もう出て行くように言われてしまいました。持ち物はみんな、そこの道端においてあります。」その時、ハワさんとその家族が唯一頼れるものは、WFPが実施する食糧配給でした。

WFPは、日本からの支援により、ソマリアで国内避難民となった子どもたちに学校給食として高カロリービスケットを配給。  
©WFP/ Challiss McDonough



日本政府は2011年、ソマリアにおけるWFPの支援活動に500万ドルを拠出して、ハワさんのような干ばつ被災者の命を救う食糧支援をサポートしました。WFPはこの拠出金で米や豆といった食糧を購入し、食糧不足に苦しむ人々へ配給しました。また、日本からの拠出金は、公共プロジェクトに参加した人へ労働の対価として食糧を配給したり、栄養不足の子どもへ栄養強化食品を配ったりする支援活動にも役立てられています。

### ケニア 世界で最大の難民キャンプ、ダダーブ難民キャンプ

ケニアのダダーブ難民キャンプでは、1991年には9万人の難民が生活していると言われていましたが、2011年5月には、その数は35万3,000人にまで膨れ上がっていました。隣国ソマリアで深刻な干ばつが発生し、また長く続く戦闘を逃れて、大勢の難民が押し寄せました。2011年6月には、国が丸ごと移住したかのような状況にまで発展しました。ダダーブキャンプには毎日およそ1,300人が到着し、そのうち8割は女性や子どもでした。人々の栄養状態は劣悪でした。ソマリアから25日間、裸足で歩いてきた人もいたと言います。母親は赤ちゃんを背中に背負い、子どもたちや父親はほんの少しの所持品を手に逃げてきたのです。人々は空腹で疲れ果て、キャンプに着くとしばらくその場で横になってしまうほどでした。



こうした緊急事態に、日本政府は迅速に対応しました。2011年と2012年、日本はケニアにおける支援活動に2,300万ドルを拠出。このうち600万ドルがダダーブ難民キャンプとカクマ難民キャンプでの食糧配給に活用されています。

### エチオピア アイシャさんの話

エチオピアのドロ・アド難民キャンプは、エチオピアの南部、ケニアとソマリアとの国境近くにあり、ここには毎日およそ2,000人のソマリア人難民が押し寄せ

てきました。3人の子どもたちと共にキャンプへやってきたアイーシャさん(45歳)は、「私たちは家も失い、着るものもなく、料理をするお鍋さえありませんでした。でもここに辿りつくことができただけ、幸運なほうです。ここへ来るためのお金もなく、ソマリア南部に留まらざるを得なかった人も大勢います。彼らはおそらく、飢えて死んでしまうでしょう」と話しました。そうしていると、アイーシャさんの一番下の

子どもが木の破片をかじりだしました。「こんなにひどい干ばつは生まれて初めてです」とアイーシャさんは語ります。

アイーシャさんたちは、3日間歩き通し、すし詰めトラックに4日間揺られてキャンプへ辿りつきました。キャンプへ来る途中、食べるものが何もなく、道で物乞いをすることもありました。ようやくキャンプへ着くと、テントは満員。数日間は野宿しなくてはなりませんでしたが、到着するとすぐにWFPから70キロの小麦や豆、食用油などを受け取ることができました。このような食糧は、日本政府からの支援で購入されたものです。過去2年間で、日本政府はエチオピアにおけるWFPの活動に500万ドルを拠出しています。

ソマリアから逃れてきた人々の中には、国境まで辿りつくことができなかった人たちも大勢おり、辿りついたとしても栄養不足に苦しんでいました。特に子どもの栄養不足は顕著で、中には重度の栄養不足状態の子どものも多くいました。一刻を争う事態であったため、WFPは人々がキャンプの登録に並んでいる間に、高カロリービスケットを配り、栄養状態の改善を図りました。日本政府からの支援は、絶望的な状況に置かれた人々の命を救う支援に、欠かせないものでした。



©WFP/Judith Schuler

## パキスタン 学校給食プログラム

モニバちゃんはパキスタン北西部のスワット地区の小学校5年生。モニバちゃんが住む地域は、2010年、モンスーンにより、パキスタンの歴史上最も被害が大きい洪水に見舞われました。WFPはこの大洪水で被災した人々870万人を対象に緊急食糧支援を実施。その後、人々はWFPの食糧支援を受けながら、生活を建て直しています。モニバちゃんやその家族もWFPの支援を受けています。

WFPは日本からの支援により、モニバちゃんの学校で学校給食プログラムを実施しています。「お昼にWFPの栄養強化ビスケットを食べます。それから月に一度、家へ持って帰るための植物油ももらっています。これでお金が節約できるし、お母さんはWFPの植物油でパンを焼いてくれるの」とモニバちゃん。モニバちゃんが受け取る植物油には日の丸が描かれています。WFPはモニバちゃんのような女子児童に持ち帰り用の食糧を配布しており、親が女の子を家に留めずに学校へ通わせる動機付けになっています。

「学校で一番好きな科目は英語です。大きくなったらお医者さんになって、パキスタンがいい国になるように働きたいです」と、モニバちゃんは話しています。

2011年の東日本大震災を知ったモニバちゃんは、日本の人々へメッセージを贈ってくれました。

「日本の人々はパキスタンが洪水で大変な時に、たくさん

助けてくれたので、心から感謝したいです。日本で大きな地震と津波があって、人々がつらい思いをしていると思うと、とても悲しいです。わたしたちパキスタンの子どもたちやパキスタンの人々は、日本の皆さんのことを想って、お祈りしています。」



持ち帰り用食糧として配給された日の丸が描かれた植物油とモニバちゃん  
© WFP/Amjad Jamal

## パレスチナ自治区 ガザ地区

### サフィアさんの将来への希望

「私の夫がWFPから支援を受けられると聞いたとき、本当にうれしかったです。私たちには2人の息子と2人の娘がいて、食べるものがどうしても必要だったのです」とサフィアさん。サフィアさんは、WFPがパレスチナ社会問題庁と協働して実施している困窮者支援プログラムの対象者の一人です。「私たちには返済しなくてはならない借金がたくさんあり、子どもたちの学費が大きな負担になっていました。夫は

以前、大工として働いており、私たちは比較的良好な生活をしていました。しかし、ガザ地区が封鎖されてから、工房が閉鎖されてしまい、夫は職を失いました。そして子どもたちを食べさせていくことができなくなってしまいました。収入は途絶え、希望を失っていました。このつらい状況を変えることはできませんでした。」

大学で学位を取得しているサフィアさんは、収入を得ようと必死に仕事を探しましたが、仕事は見つかりません。

WFPはガザ地区で、サフィアさんのような難民以外の困窮者を支援していますが、これは、日本からの拠出金で実施されています。「ずっと支援を受けたいと思っていましたが、食糧支援は難民が対象で、私たちには資格がありませんでした。でも、貧困の苦しみは、難民であろうとなかろうと、同じです。戦闘と封鎖で、ガザ地区の人々は希望を失いとても苦しい思いをしています。職がなく、毎日生きていくのがやっとという状況では、誰もが心が沈んでしまいます。こんな状況でどうして娘たちを学校にやり、自立させられるでしょうか？でもWFPの支援のおかげで、少しずつ娘の学費をためることができている。娘には良い教育を受けさせ、将来は弁護士になってほしいと思っています」とサフィアさんは語っています。

何千というガザ地区の女性が、サフィアさんと同じような状況に耐え忍んでいます。日本からの多額の支援により、ガザの人々は希望を持つことができ、生活が変わろうとしています。



## 南スーダン 内戦被災者への支援

「避難すれば食糧が奪われてしまう。だから私はここに留まることにしたのです。」 WFPと協力関係にある団体のスタッフのジョンさんはこう話しました。2011年の年末から翌年の年始にかけ、南スーダンでは内戦が勃発。ジョンさんは、この内戦に巻き込まれた何千ものうちの一人でした。

ピボル郡は、内戦がもっとも激しくなった地域の一つ。若者たちは、自らの村を守ろうと茂みの中に隠れ、武力勢力と闘いました。老人や女性、子どもたちはその間、村に取り残されました。激しい戦闘で、多くの人々が命を落とし、家々は形が分からなくなるまで焼け落ちました。WFPはこのような状況の中、戦闘に巻き込まれた人々を助けるべく食糧支援活動を開始したのです。

ジョングレイ州における食糧配給は困難を極めました。道路は長雨のためにぬかるみがひどく通行が困難だったため、まずは備蓄してあった食糧を配り、その後ヘリコプターで食

糧を届けました。数週間後、やっと道路が通れるようになったので、陸路でさらに食糧を運びました。いくつかの場所に同時に物資を届けるのも、また極めて難しい作業でしたが、激しい戦闘と、劣悪な治安の中でWFPとその協力団体は粘り強く活動を続けました。

WFPは日本政府による支援のおかげで、ジョングレイ州において内戦で生活の糧を失った人々22万6千人あまりの命を守る食糧支援を行うことができました。日本からの支援で購入された食糧は穀物、豆、植物油、塩など。また、3歳以下の子どもたちには、すぐに食べられるピーナツペースト状の栄養強化食品も配られました。

WFPは地元の協力団体と連携して支援活動を行います。このように戦闘が勃発した場合、多くの場合は協力団体のスタッフも被災し、家族が犠牲になったり、家を失ったりしてしまいます。このためWFPは、治安状況が許す限り、すぐさま職員を現地に派遣し、ジョンさんのような被災した協力団体のスタッフが自らの家や家庭の問題に対応できるようにします。しかし、ジョンさんは、「人々は食糧を待ってい

るんです。置いていくことはできません」と言ってその場に留まり、配給活動に従事しました。

ピボル郡の人々は、自分たちの村へ戻りはじめ、生活を再建しようと動き始めています。多くの人々は、清掃プロジェクトや農作業をしてWFPからその労働の対価として食糧を受け取り、生活を立て直そうとしています。またWFPは、子どもたちが学校へ戻ってくるきっかけとなるよう学校給食を配給したり、保健センターで乳幼児に栄養強化食品を配ったり、弱い立場にある人々が栄養不足に陥らないよう支援しています。

ジョンさんは、「人々は生活を取り戻そうと懸命に働き、それによって食糧を得ています。みんな将来へ希望を見出しつつあるのです」と話してくれました。



日本からの支援で空輸される食糧  
©WFP/Ahanna Gudmunds

## ラオス 日本の個人寄付者から支援で給食がよりおいしく

7歳になるピンキーちゃんには夢があります。それは、大人になったら学校の先生になることです。叶えるのはさほど難しくないように聞こえるかもしれませんが、ラオスの農村で育つ子どもにとっては、決してたやすくはない夢なのです。

ベトナムとタイの間に位置するラオスは、初等教育の就学率や出席率が最も低い国の一つです。ラオスには、学校へ通い始めても、家庭が貧しく畑仕事や家事を手伝うため、2、3年経つと通学できなくなる子どもたちが大勢います。とりわけ農村部の少数民族の子どもたちや女の子は学校へ通い続けることが難しく、特に、女の子はきょうだいの世話や畑仕事をしたり、早くに結婚させられたりすることが多いため教育をあきらめてしまいます。学校に来られたとしても空腹では、夢を叶えるために重要な授業を集中して受けることができません。子どもの多くは空腹のまま学校へやってきます。ピンキーちゃんもその一人でした。

しかし、ピンキーちゃんには希望があります。ラオス南部サワラン県にあるピンキーちゃんの学校では、WFPが毎朝、学校給食を配給しているのです。給食は、村の女性たちによって調理された栄養たっぷりのスナックバー。スーパーシ

リアルと呼ばれる栄養強化したトウモロコシと大豆の粉を水に溶き、砂糖を加えて油で揚げたものです。ビタミン、ミネラルがたっぷりです。また、砂糖を加えると、おいしくなると同時に、子どもたちに力がわいてきます。

2011年、キューバ政府がWFPに対し砂糖を提供しました。WFPはこの砂糖をラオスの学校給食で活用しようと考えましたが、キューバからラオスまでの輸送費をやりくりしなくてはなりません。砂糖の輸送には、船で海と川を渡り、最終的にはトラックで運ぶという長い道のりを経なくてはなりません。これは、コストのかかる輸送でした。そこに、日本のある個人の方が、日本におけるWFPの公式支援窓口である国連WFP協会を通じて、その輸送費を負担すると申し出たのです。国連WFP協会はこの寄付者とWFPとの調整を行い、砂糖はキューバからラオスまで無事に届けられました。これで子どもたちが大好きな甘いスナックバーが給食で出されることになったのです。

WFPが学校給食を提供する学校では、就学率がラオスの全国平均より4倍の速さで向上しています。ピンキーちゃんは、「学校給食があるおかげで、先生になる夢を叶えられると思います。WFPの学校給食がなければ、きっと学校に来られなかったし、勉強がこんなに楽しいって知らなかったと思います」と、話しています。



日本の個人からの寄付で、キューバからラオスへ輸送された砂糖  
©WFP/Photolibrary



「WFPの学校給食があるから学校へ通える」と話すピンキーちゃん  
©WFP/Photolibrary

## 支援関係者の『足』 国連人道支援航空サービス(UHNAS)

WFPは国連を代表して、他の国連機関やNGOなどの支援組織へ対し、支援関係者、水や医薬品などの救援物資を運ぶ航空サービスを提供しています。このサービスを国連人道支援航空サービス(United Nations Humanitarian Air Service、略称UHNAS)と呼んでいます。WFPなどの人道支援機関による支援を必要とする貧しい人々は、紛争中や、道路がないなど、極めてアクセスが難しいところに住む場合が



多いため、UHNASは、各人道支援機関の活動にとって欠かせないものです。2010年、UHNASは、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの19カ国で、870機関の延べ35万人の支援関係者と1万5,000トンあまりの物資を運び、その活動を支えました。

例えば、アフガニスタンもWFPがUHNASを展開する国の一つです。広い国土を持つアフガニスタンでは、市街地にある支援機関の事務所から農村部の支援現場への距離は極めて長く、道路も整備されていない場合が多くあります。治安の観点から、陸路での移動が難しいこともあります。支援関係者がより効率的に活動を行うには、空路での移動が欠かせません。そこで、WFPはアフガニスタンで活動する130の国際機関やNGO、政府関係者へ航空サービスを提供。2012年4月現在、アフガニスタンの11都市、パキスタンの1都市に就航しています。2011年、アフガニスタンのUHNASは、のべ2万5,000人と94トンの貨物を運びました。この活動に対して、2011年、日本は最大の拠出国として多大な貢献をしました。日本からの支援は、アフガニスタンでの栄養不足や貧困に苦しむ人々へ支援を届けるのに不可欠なUHNASの活動にも活かされています。

## 西アフリカ 稲作を通じて貧困と飢餓を削減

WFPは日本の農林水産省と連携し、西アフリカのマリ、ギニアビサウ、ブルキナファソ、セネガルの4カ国において、「プロジェクト・バ・フォン」(農林水産省の事業名:アフリカにおける稲作等普及事業)を2007年から2012年まで実施しています。「バ・フォン」とはフランス語で「低い土地」を意味し、雨季に湿地になることから稲作に適している土地と考えられています。このプロジェクトは、バ・フォンを持ちながら、それを生かされずに農作物の生産が安定せず、食糧や栄養が不足している村の人々が、安定した食糧を手に入れ飢餓と貧困から抜け出せるようになることを目標としています。そのためプロジェクトでは、農地の開墾、稲作、野菜栽培など持続可能な農業を営むために必要な技術や研修を提供し、参加する農家の人々が自給自足を達成できるよう支援しています。農地の開墾は、農家自身が労働力を提供、その労働の対価としてWFPが食糧を配給するフード・フォー・ワークという方法が用いられており、参加者は決められた仕事が終わるごとに、一人あたり3kgの米を受け取ります。またWFPは全体的な能力向上を目指すこのプロジェクトの一環として農業に関する活動のほか、基礎教育を受けていない女性や若者に識字教育を提供しています。

「プロジェクト・バ・フォン」は参加する農家の人々が、プロジェクト開始の段階から全過程に関わる住民参加の方法で行われています。このように初期の段階から住民を巻き込ん

でいくことで、参加者はプロジェクトの意義をよく理解し、他の参加者との協力体制を築くだけでなく、意思決定にも深く関わることができます。支援対象となる村の選定にあたっては、稲作に適した土地を有しているかということもさることながら、村全体が貧困層の人々を支援する意思があるかどうかにも基づいています。そのため、プロジェクトの参加者は、貧困層の中でも特に厳しい状況におかれている女性が多く含まれています。「プロジェクト・バ・フォン」を通して農業技術や基本教育を身につけ、女性の社会的地位が向上することが期待されています。

「プロジェクト・バ・フォン」の実施により、2011年までに4カ国で1,600ヘクタールの土地が開墾され、米の生産量は6年間で23,000トンを越えました。支援を受けた村では、確実に農業収入が増え、生活が向上しています。特に女性においては、収入が増えたことから子どもたちの学費を払う余裕が生まれ、結果として子どもたちの教育の機会を拡げることにも繋がっています。

例えば、ブルキナファソでは、2011年12月までに414ヘクタールの農地が開墾されました。プロジェクトに選定された村は、伝統的にバ・フォンで稲作を行っていましたが、整備された堰(せき)や排水路がなく生産量は1ヘクタールにつき1トンを下回っていました。村人たちは例年6月から9月までの食糧が不足する時期は、一日一食に減らすなどして飢えをしのいでいました。そこでこのプロジェクトにより、村人たちがバ・フォンを整備し、その労働の対価として食糧を配給す

ることにより、稲作の生産量を上げるだけでなく、村人たちが食糧不足の時期にも食糧を確保できるよう支援しました。また、稲作技術の研修も行い、米の生産量が安定するよう配

慮しました。プロジェクト実施後の現在では、1ヘクタールあたり平均3トンの米が収穫ができるようになり、食糧不足の時期は、ほぼなくなり、プロジェクトの効果が現れています。

プロジェクト実施前の様子



土手を整備しているところ。  
WFPは労働の対価として米を配給しました。



プロジェクト実施後。  
土地は豊かな水田に生まれ変わりました。



農林水産省は「プロジェクト・パ・フォン」に7ヵ年で1,600万ドルを支援し、大きな成功に導きました。WFPは今後も日本政府と連携を深め、人々が飢えと貧困から抜け出せるよう、このような取り組みを他の地域にも広げたいと考えています。

## 日本の支援機関とのパートナーシップ

### ▶ 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) とのパートナーシップ

WFPは、様々な人道支援機関、政府、非政府組織と連携して支援活動を展開しています。その一つとして、WFPは2010年に独立行政法人国際協力機構 (JICA) と連携覚書を結びました。現在、WFPとJICAは緊急時の人道支援物資輸送から、食糧支援、農村開発における食糧安全保障の強化に至るまで、幅広い連携を行っています。

緊急時の輸送分野における連携として、JICAは2011年6月、WFPが世界5カ国で運営・管理する国連人道支援物資備蓄庫 (United Nations Humanitarian Response Depot、略称UNHRD) の利用を始めました。UNHRDは利用登録した世界中の支援団体の備蓄品が保管されており、緊急時には利用団体の要請を受け、WFPがこれらを一刻も早く現地に届ける役割を担っています。JICAはこれまで、UNHRDを通してアフリカの角における干ばつの緊急支援として、UNHRDからエチオピアへ簡易テントを送ったほか、トルコで起きた地震やモザンビークにおける洪水に際しても緊急支援を行っています。

またWFPは、「前進のための食糧購入」 (Purchase for Progress 略称P4P) と呼ばれる取り組みをアジア、アフリカ、中南米の21カ国で5年間、試験的に実施しています。これは、WFPが、先進国ではなく、途上国の小規模農家から余剰作物を適正な価格で買い取り、それを食糧支援に用いるというものです。大口の食糧購入者であるWFPの購買力を用いて、貧しい農家の収入アップや食糧増産、ひいては途上国の市場開発につなげようという、中・長期的な視点を持った試みです。非常に貧しい農村における農業の生産性を高めるために、農民や地元の組合に対して品質向上のための能力強化の研修を行い、様々な技法を伝授し、必要とあれば簡単な耕具などの提供を行います。近年は、生産性を高めるだけでなく、生産後に市場に渡らず廃棄されてしまう農作物の保存法の改善や、市場へのアクセス強化にも力を入れており、生産性のみならず農家の収入向上、ひいては食糧の安全保障の強化等、様々な効果が期待されています。これらの取り組みにおいても、WFPとJICAは支援現場での連携を強化しています。例えば、エチオピアではWFPとJICAは専門家による能力強化の研修を実施し、収穫した食糧を備蓄する小規模管理倉庫等の建設も共同で行っています。



©WFP/Photolibrary

マレーシア・スパンにあるUNHRDから輸送されるJICAの救援物資 (発電機)



©WFP/Photolibrary

## 日本の支援機関とのパートナーシップ

### 自衛隊とのパートナーシップ

WFPは、日本の自衛隊ともパートナーシップを構築しています。世界で最も新しい国、南スーダンで、自衛隊はWFPが実施する道路整備プロジェクトにその高い技術を提供しています。このプロジェクトは、地方に分散する農業生産が活発な農村を主要道路や市場とつなぐ輸送道路500キロを整備し、紛争の影響を受けた人々への食糧支援活動の効率化を目指すものです。これらの道路が整備されれば、食糧の輸送費用を削減し、迅速かつ効率的な支援活動が可能になるほか、農村部の人々が市場へアクセスし、余剰農産物を売ることによる収入の向上、インフラの整備による国の発展、といった効果が期待されます。このプロジェクトを通して、WFPは日本の自衛隊と連携のもと、南スーダンにおける食糧安全保障の確立や貧困の削減を目指しています。



2010年、パキスタンに国の歴史上最悪の大洪水に襲われました。自衛隊は、WFPが実施する洪水被災者への緊急支援活動に、迅速にヘリコプターを提供。日本政府の支援により購入された高カロリービスケットを被災地へ運び、被災した人々の栄養状況の改善に貢献しました。  
Photos: ©WFP/Photolibrary



### 東日本大震災におけるWFPの支援活動

未曾有の被害をもたらした東日本大震災で、WFPは日本政府からの要請を受け、救援物資輸送の分野を中心とする支援活動を実施しました。世界各地のWFPの事務所から日本人15名を含むスタッフ計27名が来日、被災地と横浜・東京のWFP日本事務所と一丸となって活動に従事しました。おもな活動は以下の通りです。

#### 救援物資の物流拠点を設置

被災した自治体や被災地で支援活動を行うNGO等の支援団体が、支援物資を一時保管するための大型テント45基と、事務作業等を行うためのプレハブ事務所36棟を設置。大型テントは物資保管場所として使用されるほか、遺留品保管所や仮設商店街としても活用されました。

#### 各国からの救援物資を被災地へ輸送

各国から日本政府に寄せられた食料、毛布、水などの救援物資の一部を、物流会社との連携のもと被災地へ輸送。

#### 企業が提供する食品・飲料を輸送

WFPの公式支援窓口、認定NPO法人国連WFP協会は、企業から提供された食品や飲料を取りまとめ、WFPが救援物資集積所まで輸送。物資は自治体やNGOを通じて、被災者へ届けられました。

#### NGOへの人材提供(キャパシティビルディング)

WFPは途上国における通常の食糧支援活動においてもNGO等の支援団体と連携して活動を行っています。日本に

## ▶ NGOとのパートナーシップ

WFPは2,000以上の非政府組織(NGO)と連携し食糧支援活動を展開しています。NGOが持っている草の根の情報は、適切な対象者の選定、適切な食糧配給、配給後の成果モニタリングなど、プロジェクト運営の指針を定める上で大変貴重です。WFPが連携するNGOの多くは、支援を実施する国の地元NGOですが、2011年は67カ国で、190の国際NGOと連携しました。このうち、日本のNGO、6\*団体が、アジアとアフリカの15カ国においてWFPと連携。緊急支援、学校給食プログラム、栄養支援といった活動でWFPと緊密に連携をとり、支援を必要とする人々へ食糧を届けました。

\*2011年8月現在。WFP日本事務所調べ



## WFPと日本のNGOとの連携(2011年)

おいても30以上のNGOが参加する人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム」へ職員4人を派遣し、NGOの活動をサポート。即戦力を提供しました。





国連WFP協会は、WFPを支援する民間協力の公式支援窓口で、1999年に設立され、2005年に認定NPO法人として認定されています。

当協会は日本におけるWFPの認知度向上、そして民間からの寄付増加のために募金活動、企業・団体・個人との協力関係の推進、および広報活動を実施しています。東日本大震災においては、当協会は民間から物品も含めて4億円を超える寄付を集め、日本でのWFPの活動を支えました。今日のグローバル社会において、民間が飢餓や貧困をはじめとした様々な地球規模の課題の改善に寄与することは必須であり、世界市民としての日本の民間支援にも期待が高まってきているといえるでしょう。その期待に応えるべく、飢餓撲滅のため一層の努力と活動をしていきたいと思えます。

安藤 宏基  
国連 WFP 協会会長

日本とWFPは飢餓や食糧不足、栄養不良の問題へ共に立ち向かう戦略的なパートナーです。日本の皆様からのご支援によりWFPは世界中で最も弱い立場におかれている人々へ食糧を届けることができ、こうした人々の尊厳を守っています。皆様の寄付は無駄なく使われていることをお約束いたします。皆様は、途上国の人々の生活に大きな変化をもたらしているのです。ありがとうございます。

ここに御礼申し上げると共に今後とも、変わらぬご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

モハメッド・サレヒーン  
WFP 国連世界食糧計画  
日本事務所 代表(日本・韓国兼轄)